

【日本農業新聞 2014年8月4日付～8月10日付の紙面から】27回目

<コメント>

農産物関税に関する日米実務者協議が4、5の二日間、米国で開かれた。関連記事は少ないが、動きがなかったのではない。大詰めの慎重な段階に入ったため、政府は情報統制を強化しているためと思われる。今回の実務者協議は、テレビ報道など他も含めた情報によると、牛肉や豚肉、乳製品など重要5品目の関税引き下げやセーフガード（緊急輸入制限措置）発動要件を協議したが、隔たりを埋めきれなかったという。大江博首席交渉官代理は出発前に「(交渉で)霧を晴らす」と語っていたが、交渉後は「厳しい」「平たんな道ではない」と発言。米側の強硬姿勢を感じさせるコメントだ。日米は9月以降、実務者協議を集中的に行う予定だが、内閣改造などでマスコミが目を離したすきに、一気に動く可能性もある。情勢は危険水域にあり、要注意だ。

<概要>

■TPP 米の強硬姿勢注視／関税で実務者協議

【8月5日付3面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が4、5の両日（日本時間5、6日）、米ワシントンで開かれる。農業重要品目について、関税の引き下げ幅やセーフガード（緊急輸入制限措置）などを協議する。これに先立ち、米下院の3分の1に当たる超党派の議員団は、TPP交渉で日本が高水準の市場開放に応じない場合は、日本抜きで交渉するよう求める書簡を送っている。米政府が強硬姿勢を強める可能性があり、注意が必要だ。

■TPP日米協議 セーフガード中心に議論／発動基準で隔たり

【8月6日付3面】

米ワシントンで開かれているTPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が4日（日本時間5日）、初日の協議を終えた。牛肉や豚肉について、一定の輸入増で関税率が上がるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動基準を中心に議論した。発動基準をめぐる双方の主張の差は埋まっていないもよう。協議は大江博首席交渉官代理と米通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行が出席。

■反TPP官邸前デモ2年 連帯の輪6000人超／海外とも連携強く 歌・踊りアピール

【8月6日付社会面】

TPP参加に反対する市民発の首相官邸前デモが始まって5日で2年となった。交渉の解説や、寸劇、ダンスなどで問題点を分かりやすく発信する多彩な手法で賛同者を広げ、これまでに全国から延べ6000人超が参加。海外からも反響がある。同日も若者が集まる東京・渋谷でTPPの周知活動を展開、関係者らは活動3年目を迎え「TPPが頓挫するまで運動を続ける」と思いを新たにす。官邸前デモは「STOP TPP!! 官邸前アクション実行委員会」が企画。草の根で反対行動を続けるメンバーが立ち上げた。

以上